

第7回 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会 会議録	
開催日時	令和7年4月30日(水) 15:30~17:00
開催場所	静岡市役所 新館8階 市長公室 及び WEB (ZOOM)
出席者	青木成樹委員、芦川敏洋委員、池田恵子委員 (WEB)、内田晴久委員、黒石匡昭委員 (一部 WEB)、酒井敏委員、神成淳司委員、高尾真紀子委員、谷明人委員、橋本正洋会長、水谷洋一委員、森川高行委員、山岸祐己委員
要 旨	【次第1 開会】 【次第2 市長挨拶】 ・ 令和5年度に市政変革研究会を立ち上げ、3年目を迎えた。これまで尽力された委員の皆様、関係者の皆様に感謝申し上げる。 ・ これまで、委員の皆様の提言・助言により、各分科会において研究を重ね、政策の立案、実行につなげることができた。 ・ 昨年度までの「子育て教育」「ヘルスケア」「次世代防災」「BX」分科会については、分科会としての研究は終了し、プロジェクトチーム等により関係局で政策執行していく。 ・ 本年度は新たに「産業構造」と「持続可能な食」に関する分科会を設置するとともに、このたびの委員の改選により、新たに芦川委員、水谷委員のお二人に委員として加わっていただいた。それぞれの専門的知見をもとに、積極的なアドバイスをお願いしたい。 ・ 3月の第6回研究会の際にも触れたが、本年度は更なる「実践」を意識した研究となるよう、ご支援を賜りたい。 【次第3 会長指名】 ・ 本研究会設置要綱第5条第2項に基づき、市長が橋本委員を会長として指名した。 【次第4 会長挨拶】 ・ 本研究会も2年が経ち、一定の成果で出ている。 ・ 今年度から分科会の体制や委員も変わっているが、引き続きご指導をお願いしたい。 【次第5 事務局説明（設置のねらい・進め方等）資料1】 《事務局》 ・ 世界が大変革期にある中で、本市においても多様かつ多数の課題が山積している。 ・ 今後は、行政だけでなく、「社会の大きな力」と「世界の大きな新しい知」を活かして、本市の価値・魅力の「共創」の仕組みづくりを進めていく必要がある。 ・ 「共創」のためには、「開かれたわかりやすい市政」が重要であり、こうした考えのもと、新たな時代に即した政策・施策を形成し執行し、結果を出せる市政に変革していく。 ・ 本市としては、根拠だけでなく、市民の皆様と共に共感いただく政策執行を推進していくという考え方のもと、本研究会で議論いただいて、市職員の学びの中で市政に反映していきたい。また、「政策執行」という新たなステージに移行していくための研究会としていきたい。

【次第6 基調講演（橋本会長）】資料3

「静岡の未来を拓く～市政変革への期待とブルーエコノミー」

【次第7 分科会報告】資料4、資料5-1～5-3

- ・ 資料5-1に基づき、昨年度からの継続分科会について、事務局から説明。
- ・ 資料5-2に基づき、「産業構造分科会」について、分科会職員から説明。
- ・ 資料5-3に基づき、「持続可能な食分科会」について、分科会職員から説明。

【次第8 各委員コメント】

《森川委員》

- ・ 担当は都市・交通分科会。主に自動運転を使った公共交通に取り組む。
- ・ 自動運転には、車を運転できない子どもや高齢者の足を守るという背景がある。それだけでなく、観光客を含む訪問者の足や、経済資産、空間資産、ネットワーク資産、すべてにおいて良好な場所・空間があり、それを結ぶもの、そして歩けるような空間作りが大事であり、ここにも公共交通機関の重要さが出ている。
- ・ また、職業運転士の不足が待ったなしであり、自動運転というのが今一番の技術になる。すべて無人運転というわけではなく、日本版ライドシェアと言われているような二種免許でない白ナンバーの普通免許を持った人たちが公共交通を担うことと、自動運転の組み合わせについても取り組んでいく。素人の人が運転席に乗っても自動運転がほとんどのことをやるため、レベル4ではなく、レベル2の安い自動運転車でも十分なサービスができるといったことについても大学で取り組んでいるため、そういった可能性についても取り組んでいく。
- ・ 中山間地域では、自動運転ではなく、普通の車を使った白ナンバーによる公共ライドシェアに取り組んでいきたい。

《青木委員》

- ・ 人口減少分科会について、やはり経済の活性化、あるいは産業の活性化なくして人口減少対策はないと考えている。そういった意味で、他の分科会との連携、特に産業構造分科会の成果を活かしながら進めていきたいと考えている。
- ・ 2年間でデータ整備を行い、対策の方向性として5つの分野を示したが、共通していることは「働き方」であるため、新たな視点として「テレワーク」を追加し、検討していきたい。
- ・ 産業構造分科会について、分科会職員から情報通信産業を中心にやっていきたいという説明があり、市職員の熱意を感じた。
- ・ 情報通信産業の分析の視点について、4点挙げられる。
- ・ 1つ目として、情報通信産業の産業構造について、情報通信産業が必要なサービス（インプット）と情報通信産業の成果品（アウトプット）について、市内既存産業との関係を分析する。
- ・ 2つ目として、情報通信産業は幅広いため、静岡の強みがある領域はどこか分析する。
- ・ 3つ目として、外で稼いできた経済価値を域内循環できるか、穴、すなわち市外への漏れがあるとすればどこにあるか、データやヒアリングを含めて分析する。

- ・ 4つ目として、市の中心は中小企業である。ただ、すべての中小企業が情報通信産業のインプット（調達先）、アウトプット（活用先）になるとは限らない。この点において、市内中小企業においても「特徴ある中小企業」、例えば、自社企画設計力の高い企業等の意見を踏まえながら情報通信産業を検討していきたい。

《芦川委員》

- ・ エビデンスに基づく産業政策の立案をしていきたい。
- ・ 政令指定都市との比較の上でも、生産、分配、支出の3面から分析したいと思っている。そのうえで、RESAS や県の市町を対象とした地域データベースも活用していきたい。
- ・ 企業の活動実態のアンケート調査について、まずは、プレのヒアリングをしてアンケートがどう通じるのか、本音が引き出せる企業に聞いて実態を把握したい。
- ・ 企業立地用地の不足による企業の市外流出について、インターネットや聞き取りも含めてデータはあるが、補足する意味で、例えば民間企業からデータを買うなど、なぜ流出しているか分析したい。

《池田委員》

- ・ 新共助社会は、静岡市だけの問題だけではなく、日本中どこでも悩んでいるところであり、解決の方向性は難しい。市では DX の活用や、市から自治会などへの依頼業務の軽減など積極的に取り組んできている。DX の導入をきっかけに、若手や女性を地域の活動の中にどうやって引き込んでいくのか突破口のように使ってもらえるとよい。
- ・ 自治会町内会の担い手が高齢化する中で、DX の仕組みが浸透しづらい地域もある。フォローアップも大事になるが、ぜひ若手を巻き込んだ活用の仕方を考えていけるとよい。
- ・ 自治会の地域活動を DX 化していく際に、どの部分がどのように効果があつたのか、何が楽になって、何が変わらなかったのか、それが若手・女性の参画に影響があつたのか、後で検証できる形であることが望ましい。
- ・ 市民の声システムでは、細かなガイドラインや、市民の意見への対応の仕方の検討をしてきた。市とともに歩もうと思う市民が増えるとよいが、ここから先は市民が意見を言いやすくなっただけでなく、市民の方にも責任があり、意見を言えばなしで終わらないという方向性も重要になってくる。
- ・ 市に意見を言える、声を出せる人はいいが、深く問題の中に沈み込んでしまい、声を出すことも難しい人もいるため、そういった人たちの声を聴くには別のやり方が必要になると感じている。

《内田委員》

- ・ 最大の課題は人口減少対策である。橋本会長の講演に人口減少対策の方向性があつたが、どこの地域でも人口減少が課題で、どこでもこのような対策をとっている。
- ・ 例えば、子育てのところで、他の地域にないような特色ある教育を前面に出していけるとよい。産業など優秀な人材を惹きつけるためにも、静岡市に来れば、このような教育を受けることができるといった色が出せるとよい。
- ・ 文科省の答申にもあるが、幼児教育の段階での体験活動が、その後の成長に影響を及ぼすことが分かってきている。
- ・ 静岡市の特色を出せば、魅力としていろいろなところへアピールすることができる。

- ・ 体験活動の充実は、世代間交流、新共助社会への適応、幸福度の向上にも寄与するかもしれない。あるいは、他の課題にも大きな影響を及ぼす可能性もあると感じている。
- ・ 地域は人が集まって形成されている。地域での教育や経済的にも様々な家庭があることを踏まえて特色を出し、教育委員会とも連携していければよい。

《酒井委員》

- ・ 静岡はポテンシャルの高い地域である。
- ・ 静岡には、エフェクチュエーション（成功した起業家の思考パターンを分析した）が文化として入っているのではないかと感じている。
- ・ イノベーションを考えると、あるニーズを満たしただけではイノベーションにはならない。既存の概念・価値観から外れて、意味がないところに意味をつけて可視化したときにイノベーションは起こる。今の静岡はイノベーション前夜のような状況ではないかと思っている。
- ・ 静岡は農産品、工業品、いろいろなものを作っているのでブランディングしにくいと言われている。物や技術をブランディングすることは難しいが、そういうことをやる文化をブランディングしてしまうことを考えると、静岡は特徴的で可能性があるのではないかと思っている。

《神成委員》

- ・ 橋本会長の講演の中で、縦と横の話があった。2年前に研究会を立ち上げた際もワークショップを行ったが、今回2年ぶりにワークショップを行い、会長を始めとして、委員の皆様からも意見をいただき、分科会をつなげていきたい。

《高尾委員》

- ・ 橋本会長の講演資料にもあったが、イノベーションを生み出すには、「経済資産」「ネットワーク資産」「空間資産」の3つの要素が必要とされている。
- ・ 主観的幸福度と相関の高い48の因子があるが、その中で自分のこと以外で高く出ているのが、どこの地域でも公共空間である。これがまさしく「空間資産」であり、公共空間の因子は子育てや地域とのつながりとの相関も高い。地域によっては、イノベーションや文化創造の因子との相関も高いといった特徴がある。これがイノベーションを起こす街であり、ウェルビーイングの高い街の中心となるところである。
- ・ 地域幸福度の調査によると、地域行政が他のいろいろな因子と関係しているが、地域によって違いがあり、行政にやってもらいたいところと、行政は関係ないところに違いが出てきている。
- ・ 地域幸福度アンケートは、積み重ねていくことは大事だが、それを政策につなげていく際には、行政側で政策をつくるだけでなく、それを見ながら市民の方も他人の考えを知り、合意形成のツールとすることが1番大事な使い方。

・

《谷委員》

- ・ 産業構造分科会では、情報通信産業を誘致するといったエッジが効いた提言で、目指していく方向性がよくわかる。
- ・ 異業種交流会に出ているが、その中で、令和の時代に東証スタンダードやグロースを中

心に上場した経営者の方々は、情報通信産業に属している方が多い。

- ・ 橋本会長の講演にあった人口減少対策の5つの方向性について、施策が充実すれば、静岡で起業する、あるいは静岡に拠点を置く、また静岡のサービス業を含めた産業を後押しするといった可能性もある。

《水谷委員》

- ・ 脱炭素社会 GX は規模が大きく、グローバルで、時間軸も長く、まさに人類や生態基盤も脅かしかねない。
- ・ いろいろな角度から取り組めるが、こういった方向性で取り組んでいくのかが悩みだった。本日の話を聞いて、結論として、グリーンジョブを目指していく、地域に仕事を作っていくことを目指す。
- ・ 静岡大学の卒業生をみると、DX・GX 関係の会社に就職する人が非常に多く、若者に魅力ある就職先となっている。
- ・ DX・GX 社会の中の仕事を生み出していくことによって、人口減少対策に向かっていけばよいのではないかと感じた。

《山岸委員》

- ・ 専門は AI・DX・統計分析であり、各分科会で関連の業務があればお声かけいただきたい。

《橋本委員》

- ・ 今回新しい体制になったが、課題は変わらず、より深堀しつつあって、市役所内部の問題点も含めてよく出てきている。
- ・ それぞれの分科会を中心に、さらに検討を進めたいと思うが、その力が市の職員にはあり、委員もサポートしていく。

【次第9 閉会】

以上